

# HAMAGINSOUKEN NEWS

2008年 5月21日

## 2008年度・2009年度の景気予測（2008年 5月改訂）

- 景気は2008年度に減速するものの、2009年度には成長率が幾分高まる -

### 要 旨

- 2008年 1 ～ 3 月期の実質 G D P は前期比+0.8%と 3 四半期連続のプラス成長となった。新興国・資源国向けを中心に輸出が好調に推移したほか、個人消費も伸びが高まった。しかしその一方で、企業業績の悪化などにより設備投資が 3 期ぶりに減少に転じている。企業の生産活動が踊り場的な局面を迎えるなど、これまで景気をけん引してきた企業部門にかけりが広がっており、景気の先行きは楽観できない。
- このようななかで、2008年度のが国経済を展望すると、米国景気の低迷による輸出の増勢鈍化や、それに伴う生産調整などにより景気は減速感を強めると予想される。原材料価格の高止まりによる交易条件の悪化もあり、企業は厳しい収益環境のもとで設備投資の抑制姿勢を強めるとみられる。一方、企業の業績悪化の影響は家計部門にも及び、雇用者報酬の伸び悩みが予想される。生活必需品の値上がりも家計を圧迫することから個人消費の伸びは緩やかとなろう。住宅投資は建築基準法改正による落ち込みの反動増が見込まれるものの、マンション販売が低迷するなかで、戻りは鈍いものにとどまるとみられる。こうした要因を踏まえ、2008年度の実質 G D P 成長率を+1.4%と前年度から伸びが鈍化すると予測した。
- 2009年度になると、企業部門の景気けん引力が緩やかに回復し、成長率も幾分高まると見込まれる。米国景気の持ち直しを受けた輸出の伸びの回復とともに、生産や設備投資も次第に増勢を取り戻すと予想される。また、企業業績の持ち直しにより、雇用・所得情勢も緩やかな改善に向かうとみられ、個人消費の伸びも徐々に高まることとなろう。この結果、2009年度の実質 G D P 成長率は+1.6%と前年度からやや伸びが高まり、8 年連続でプラス成長を確保すると予測した。

### 予測の要約表

(前年比、%)

(参考) 前回 3 月予測

|          | 2007年度<br>実績 | 2008年度<br>見通し | 2009年度<br>見通し | 2008年度<br>見通し | 2009年度<br>見通し |
|----------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 実質 G D P | 1 . 5        | 1 . 4         | 1 . 6         | 1 . 5         | -             |
| 民間需要寄与度  | 0 . 3        | 0 . 7         | 1 . 3         | 1 . 1         | -             |
| 公的需要寄与度  | 0 . 0        | ▲ 0 . 1       | ▲ 0 . 1       | 0 . 0         | -             |
| 海外需要寄与度  | 1 . 2        | 0 . 7         | 0 . 3         | 0 . 4         | -             |
| 名目 G D P | 0 . 6        | 0 . 7         | 1 . 5         | 1 . 4         | -             |

【本件に関するお問い合わせ先】 (株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 TEL 045-225-2375

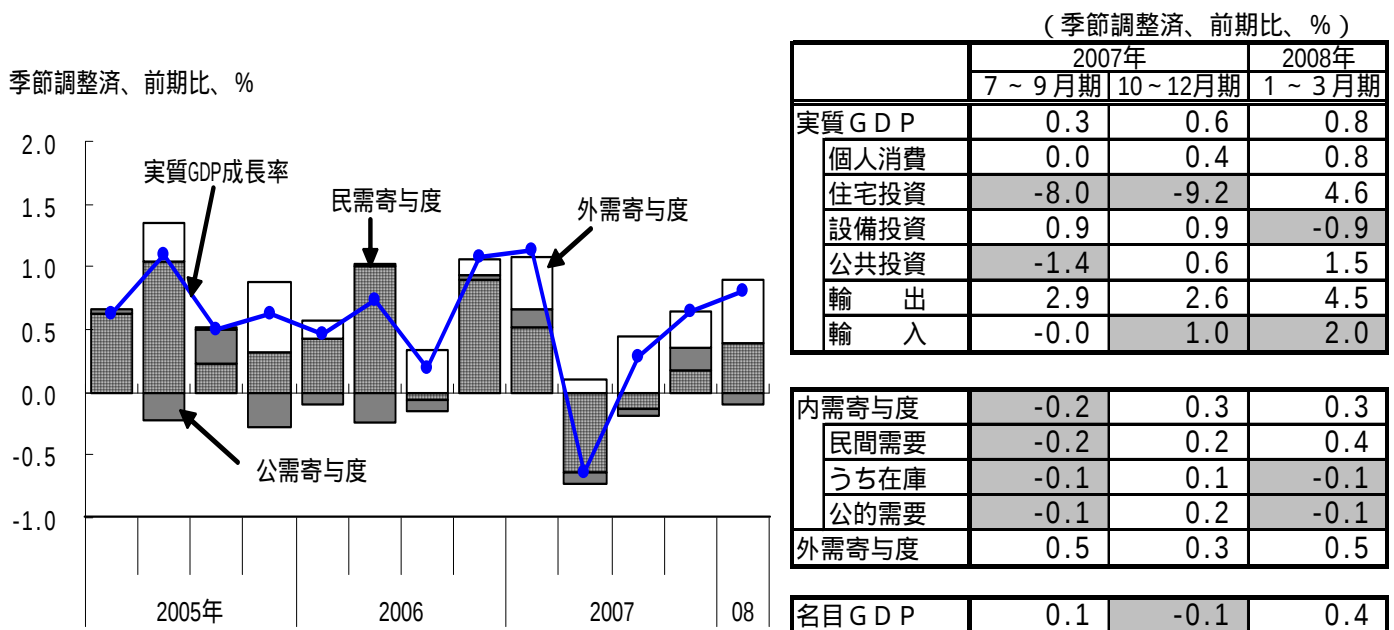
(2008年1～3月期の実質GDPは3四半期連続のプラス成長)

2008年1～3月期の実質GDP(国内総生産、季調値)は前期比+0.8%(年率+3.3%)と、2007年10～12月期(前期比+0.6%)から伸びが高まり、3四半期連続で増加した(図表1)。この結果、2007年度の実質GDPは前年比+1.5%と6年連続のプラス成長となった。ただ、成長率は2006年度(同+2.5%)から鈍化した。

1～3月期の実質GDPの内訳をみると、個人消費は前期比+0.8%と前期(同+0.4%)から伸びが拡大した。形態別には、耐久財消費が同+2.8%と前期(同+2.9%)に続き好調に推移し、非耐久財消費(同+1.2%)やサービス消費(同+0.5%)も増加した。もっとも、うるう年の影響で個人消費が押し上げられたことを考えると、実態としては緩やかな伸びにとどまったとみるのが妥当だろう。また、住宅投資は前期比+4.6%と5四半期ぶりに増加に転じ、建築基準法改正の影響による落ち込みによりやく歯止めが掛かった。一方、設備投資は前期比-0.9%と3四半期ぶりの減少に転じた。他方、公共投資は同+1.5%と前期に続き増加した。外需に関しては、輸出が前期比+4.5%と2007年10～12月期(同+2.6%)から伸びが拡大した。米国向け輸出は低迷したものの、EU(欧州連合)やアジア向けが増加基調を維持し、また中東やロシアなど資源国向けは高い伸びが続いた。輸入も前期比+2.0%と増加したものの、外需(輸出-輸入)の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.5%ポイントと、前期(同+0.3%ポイント)から高まった。

一方、1～3月期の名目GDPは前期比+0.4%と増加に転じた。ただ、名目GDPの伸びが実質GDPの伸びを下回る名実逆転は続いている。これは、消費デフレーターが前年比+0.3%と1998年10～12月期以来の上昇に転じたものの、輸出デフレーターの下跌幅が拡大したことや、GDPの控除項目である輸入デフレーターの伸びが高止まりしたことから、GDPデフレーターが前年比-1.4%と、前期(同-1.3%)から低下幅が拡大したためである。

図表1 実質GDP成長率と内外需別の寄与度



(シャドーは伸び率がマイナスの部分。  
ただし、輸入はプラスの部分。)  
(内閣府「四半期別GDP速報」)

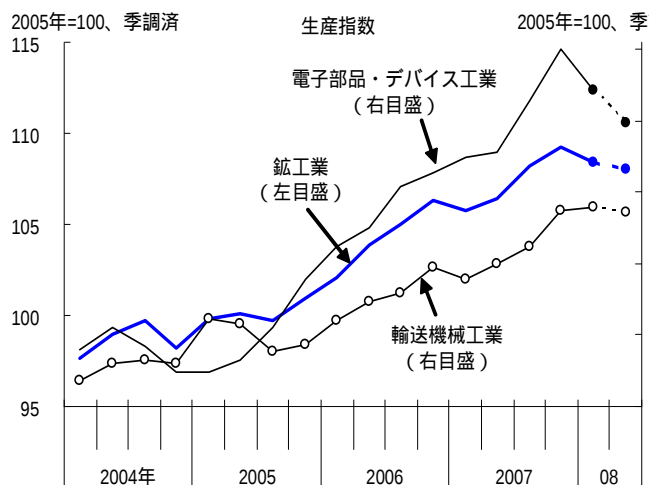
### （企業の生産活動は当面弱含みが続く）

2008年1～3月期の実質GDPは輸出や個人消費などの増加によって高い伸びを維持したものの、これにはうるう年の影響による消費の押し上げなど特殊要因も含まれている。一方で、企業の設備投資が減少に転じ、また後述のように企業の生産活動が踊り場的な局面を迎えるなど、これまで景気をけん引してきた企業部門にかげりが広がっており、景気の先行きについては楽観できない。

企業の生産面をみると、2008年1～3月期の鉱工業生産指数は前期比-0.7%と4四半期ぶりに低下した（図表2）。業種別には、好調に推移してきた輸送機械が対米輸出の減少などから減速したほか、電子部品・デバイスがアジア向け輸出の減少などからほぼ3年ぶりに低下に転じた。特に電子部品・デバイスでは在庫指数が前期比+8.8%と急上昇しており、在庫調整圧力の高まりが懸念される。生産の先行きを示唆する製造工業予測指数は、4月が前月比-0.3%、5月が同+3.4%となっており、これを単純に当てはめると4～5月の鉱工業生産指数は1～3月期平均を0.4%下回る。米国経済の悪化が足下で鮮明化していることや、電子部品・デバイスの在庫調整圧力が高まっていることなどから、企業の生産活動は当面弱含みが続くこととなる。

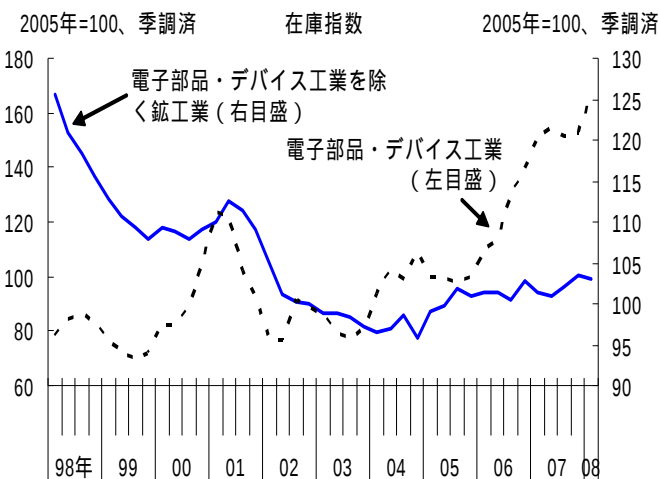
もっとも、企業が抱えている在庫の水準は、電子部品・デバイス以外では、過去と比較してかなり低位に抑えられている（図表3）。このため、鉱工業全体としては、在庫調整が広範化して深刻な調整が生じるリスクは小さいといえよう。後述するように、2009年度に米国景気の持ち直しを受けて、輸出の伸びが徐々に高まるにつれて、企業の生産活動も次第に回復に向かうとみられる。

図表2 生産予測指数は低下を見込む



（注）2008年第2四半期は製造工業予測指数による先伸ばしの4、5月平均。  
（経済産業省「生産・出荷・在庫統計」より作成）

図表3 在庫調整圧力は小さい



（経済産業省「生産・出荷・在庫統計」より作成）

### （米国経済は2009年前半まで低成長が続く）

米国の2008年1～3月期の実質GDP（国内総生産、速報値）は前期比年率+0.6%と、昨年10～12月期（同+0.6%）に続いて1%を割り込んだ（図表4）。GDPの内訳をみると、輸出がドル安効果などから同+5.5%と堅調に推移し、成長率を下支えした。また、政府支出も同+2.0%とプラスの伸びを維持した。しかしその一方で、1～3月期は国内民需の低迷が顕著となった。すなわち、住宅投資は同-26.7%と1981年10～12月期以来の大幅な落ち込みとなり、また個人消費も同+1.0%と前期

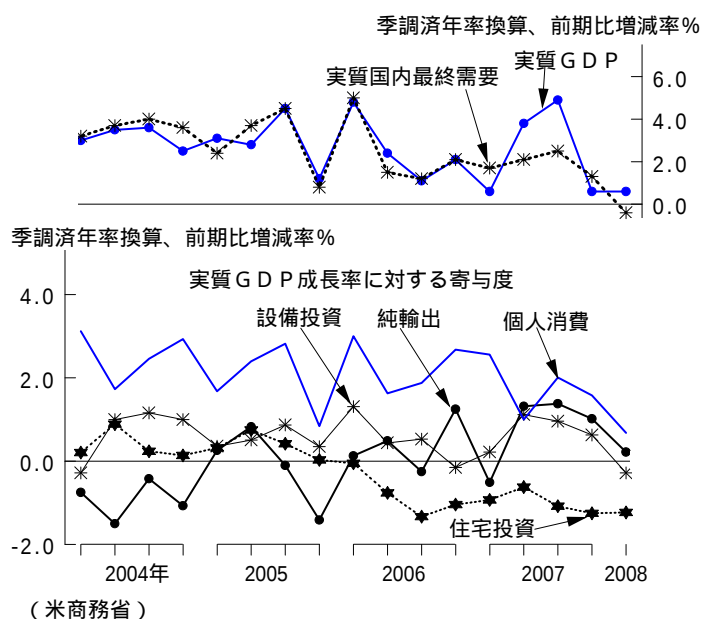
(同+2.3%)から大幅に減速した。さらに企業の設備投資についても構築物投資の減少などにより、同-2.5%と5四半期ぶりの減少となった。企業の在庫投資が増加し、成長率を押し上げたものの、在庫の増加は販売不振に伴う在庫の積み上がりを映じたものとみられ、前向きに評価することは出来ない。この結果、GDPから純輸出と在庫投資を除いた国内最終需要は1～3月期に前期比年率-0.4%と、1991年10～12月期以来のマイナス成長に転じている。実質GDP成長率が示す以上に、米国景気は悪化しているといえよう。

4月以降も米国景気の低迷を示す経済指標が相次いでいる。家計部門では、4月の非農業部門の雇用者数が前月比-2万人と4か月連続で減少した。減少幅は前月より縮小したものの、今年に入って雇用者数は26万人減少している。また、4月の消費者信頼感指数も前月比3.6ポイント低下の62.3と、イラク戦争開戦時の2003年3月以来の水準まで落ち込んでいる。一方、企業部門では、4月の鉱工業生産指数が前月比-0.7%と大幅な減少となった。企業の景況感を表すISM(米供給管理協会)製造業景気指数は4月に48.6と前月比横ばいとなったが、業況判断の分かれ目とされる50を3か月連続で下回っている。

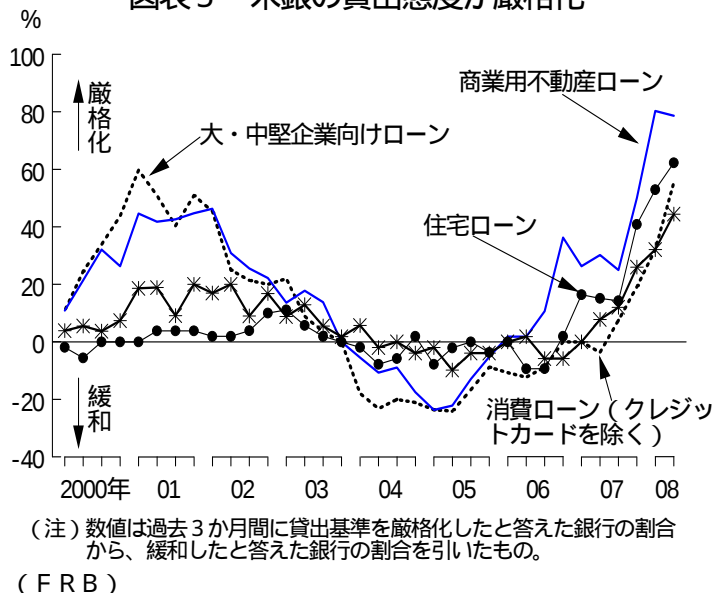
先行きを展望すると、既往のドル安の効果により輸出が底堅く推移し、引き続き景気を支えると見込まれる。その一方で、住宅市場には底打ちの兆しが現れていないことから、当面、住宅投資は減少が続く公算が大きい。2008年半ばからは総額約1,600億ドルの緊急景気対策(個人向け戻し減税が1,100億ドル、企業向け投資減税が500億ドル)の効果が現れ、個人消費と設備投資を一時的に底上げしよう。ただ、

住宅価格の下落に伴う逆資産効果や、金融機関の融資基準厳格化の影響(図表5)などにより、個人消費や設備投資の本格的な回復にはつながらないと見込まれる。そのため、2008年末から2009年前半にかけては、減税効果のはく落などにより、米国景気が再び減速するとみられる。2009年後半には、住宅市場の調整圧力の弱まりや、雇用・所得情勢の持ち直しなどを背景に、成長率が徐々に高まると予想される。この結果、米国の実質GDP成長率は、2008年が+1.4%、2009年が+1.5%と低成長にとどまると予測した。

図表4 米国の実質GDPは低成長が続く



図表5 米銀の貸出態度が厳格化



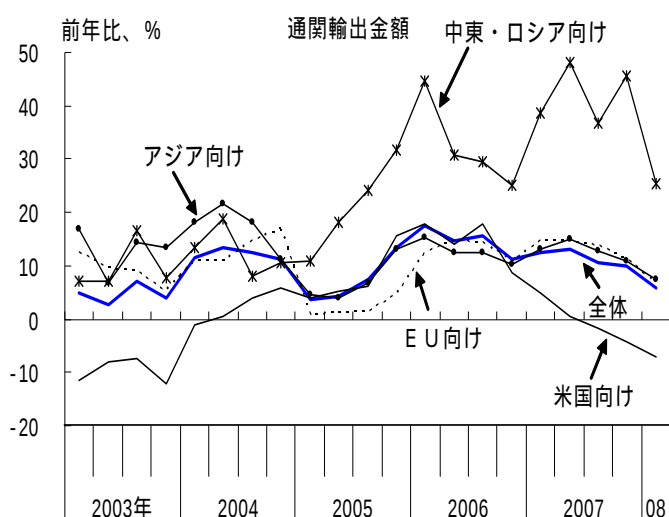
（輸出は先行き減速基調で推移するものの、2009年度には徐々に増勢が回復）

2008年1～3月期の実質輸出は前期比+4.5%と2007年10～12月期（同+2.6%）から伸びが拡大した。貿易統計を用いて1～3月期の地域別の輸出動向（金額ベース）をみると、米国向け輸出は米景気減速を受けて前年比-7.0%と前期（同-4.1%）から減少幅が拡大したものの、アジア向けが同+7.5%、EU向けも同+6.9%と増加基調を維持した（図表6）。また、中東向けは同+17.7%、ロシア向けも同+46.3%となるなど、資源国向けの輸出は高い伸びが続いている。

2008年度の輸出を展望すると、米国向け輸出については、足下で米国経済の調整圧力が強まっていることや、既往の円高・ドル安の効果が出現することなどから、低調な推移が見込まれる。アジアやEU向け輸出についても、米景気減速の影響により伸びが鈍化することとなろう。また、中国向け輸出については、北京オリンピック特需の反動による中国経済減速の影響も懸念される。一方、資源国向け輸出については、原油高などを背景に増加が続くとみられ、輸出を下支えすることが期待される。「日銀短観（2008年3月調査）」をみると、製造業の海外での製商品需給DI（「需要超過」-「供給超過」）は先行きも含めてここ数年横ばい圏内の動きとなっており、今後も海外の製商品需給が大きく緩むという状況は見込まれていない（図表7）。対米輸出の不振を資源国・新興国向け輸出が補うことで、輸出全体としてみると、増加基調が維持されると見込まれる。2009年度については、後半から対米輸出が米国景気の持ち直しを受けて増加に転じ、またアジアやEU向けの輸出の増勢も回復していくと予想される。

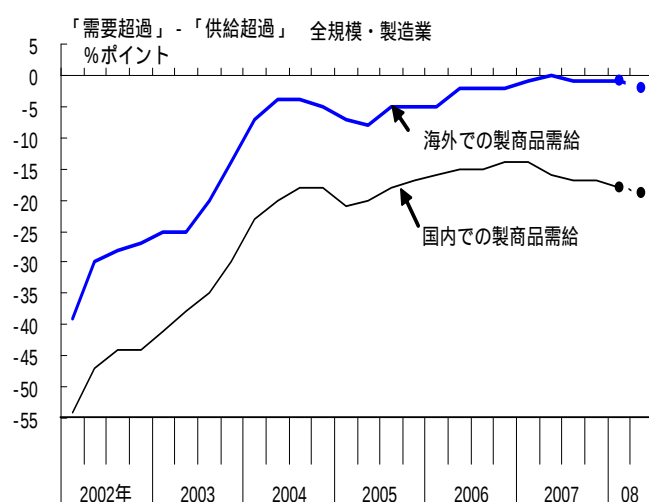
以上から、2008年度は輸出が減速基調で推移するものの、2009年度には徐々に輸出の増勢が回復すると予想される。GDPベースの実質輸出については、2007年度後半の輸出が高い伸びとなり、いわゆる翌年度への「ゲタ」が大きいことから、2008年度の伸び率が前年比+5.8%と高めとなり、その後2009年度が同+3.4%になると予測した。

図表6 資源国向けなどが高い伸び



（財務省「貿易統計」）

図表7 海外の製商品需給は緩まない見込み



（注）2008年第2四半期は予測  
（日本銀行『短観（2008年3月）』）

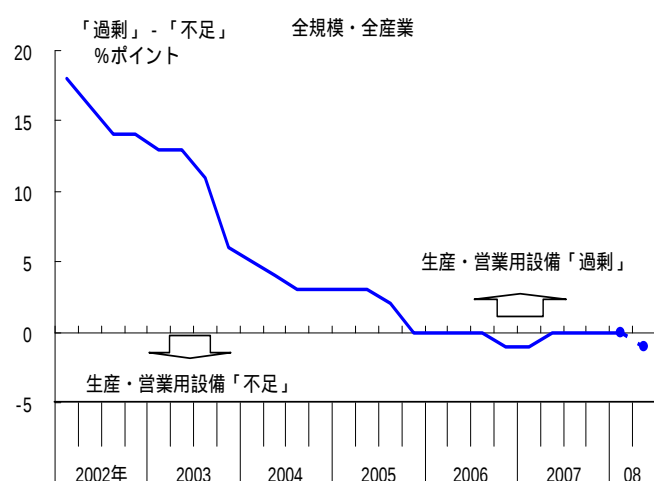
### （企業業績の悪化を受けて設備投資は弱含み）

2008年1～3月期の実質設備投資は前期比-0.9%となり3四半期ぶりの減少に転じた。設備投資が弱含んだ要因としては、前述のように企業の生産活動が鈍化していることに加えて、原材料高に伴う交易条件の悪化などにより企業収益が減少していることがあげられる。

企業の収益環境について、日銀短観の価格判断DIを用いて作成した交易条件（販売価格判断DI - 仕入価格判断DI、全産業ベース）をみると、2007年3月調査をピークに悪化が続いている。こうした状況を反映して、日銀短観の2008年3月調査では2007年度の経常利益計画（全規模ベース、実績見込み）が前年比-1.6%と6年ぶりの減益計画に下方修正された。足下で原油価格が一段と上昇していることを踏まえると、企業の収益環境はさらに厳しさを増しているといえよう。

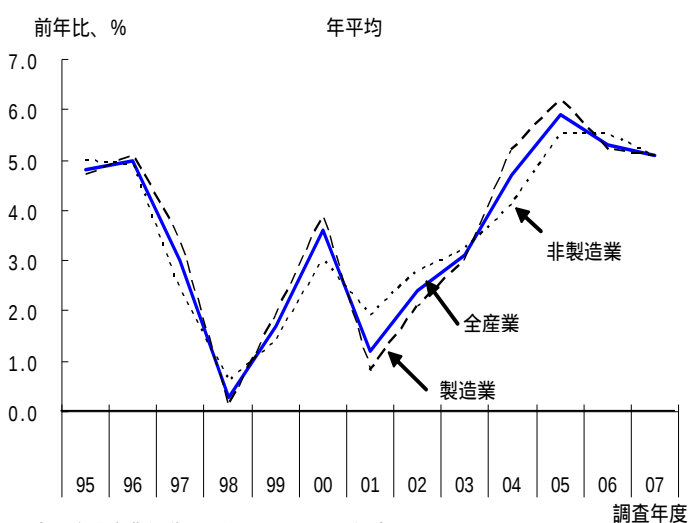
先行きを展望すると、原材料高の影響などにより企業業績が悪化するなかで、当面、設備投資は弱い動きが続くと見込まれる。機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）をみると、2月、3月と前月比で減少し、続く4～6月期も前期比-10.3%と4四半期ぶりに減少に転じる見通しである。もっとも、設備投資が深刻な調整局面を迎える可能性は低いとみられる。日銀短観の生産・営業用設備判断DI（「過剰」 - 「不足」）をみると、このところ「過剰」と「不足」がバランスした状況が続いており、先行き判断も小幅な「不足」超を見込むなど、設備過剰感が高まる様子はみられない（図表8）。また、内閣府が4月に発表した「企業行動に関するアンケート調査（2008年1月実施）」によると、設備投資（全産業ベース）は今後3年間の平均で5.1%の増加が見込まれている（図表9）。前年調査の年平均5.3%増をやや下回ったものの、引き続き高い伸びを維持しており、企業の中期的な設備投資意欲は強いとみられる。2009年度には輸出や生産の増勢が徐々に回復し、設備投資も再び増加することとなろう。以上から、2008年度の実質設備投資を前年比-0.6%、2009年度を同+2.9%と予測した。

図表8 設備過剰感が高まっていない



（注）2008年第2四半期は予測  
（日本銀行『短観（2008年3月）』）

図表9 今後3年間の設備投資増減率見通し



（内閣府「企業行動に関するアンケート調査」）

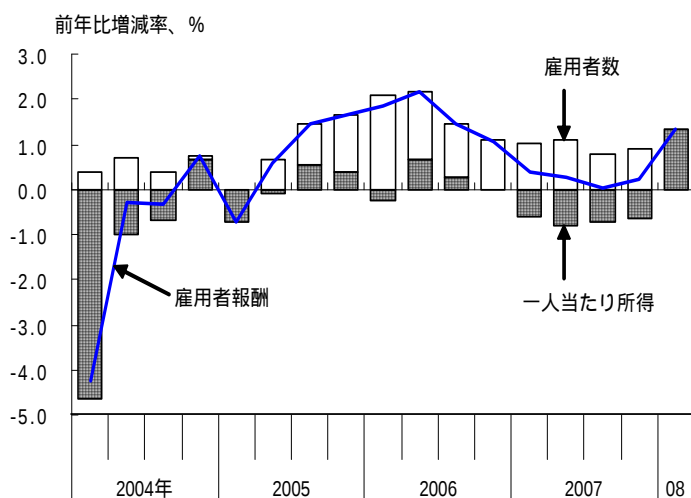
### （個人消費は緩やかな回復が続く）

次に家計部門をみると、2008年1～3月期の実質個人消費は前期比+0.8%と2007年10～12月期（同+0.4%）から伸びが高まった。ただ、うるう年の影響で1～3月の個人消費が押し上げられたことを考えると、実体としては緩やかな伸びにとどまったとみるのが妥当だろう。

個人消費の源泉となる家計所得をみると、1～3月期の雇用者報酬は前年比+1.4%と12四半期連続で増加した（図表10）。雇用者数の伸びは鈍化したものの、所定内給与の回復などから雇用者一人当たりの所得が増加したため、雇用者報酬の伸びは前期よりも高まった。所定内給与回復の背景には、4月の改正パートタイム労働法施行を前に非正規社員の待遇改善が進んだことなどの影響があるとみられる。もっとも、先行きに関しては、生産活動の弱含みに伴って所定外給与が伸び悩むことや、企業業績の悪化を受けてボーナスが減少するとみられるため、雇用者報酬の大幅な増加は期待できない。一方、消費マインドをみると、3月の消費者態度指数（季調値）は36.5と5四半期連続で低下した。食料品などの生活必需品の値上がりが続いていることなどから、消費マインドの回復にはしばらく時間がかかるとみられる。

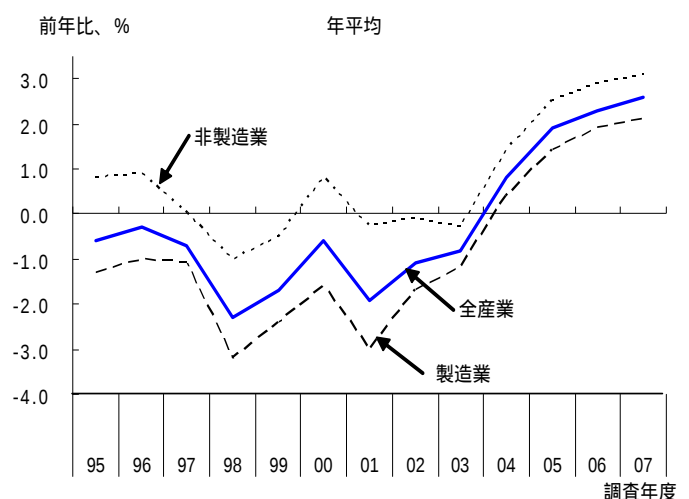
このように家計所得の伸び悩みや、消費マインドの低迷を受けて、今後の個人消費の伸びは緩やかなものにとどまると見込まれる。ただし、「日銀短観（2008年3月調査）」によると、全規模・全産業ベースの雇用人員判断D I（「過剰」-「不足」）は-9と「不足」超が続いており、企業の雇用不足感は依然として強い。また、内閣府が4月に発表した「企業行動に関するアンケート調査（2008年1月調査）」によると、企業（全産業ベース）の今後3年間の雇用者数の見通しは年平均2.6%増と前年度調査（同2.3%）を上回り、調査開始（1992年）以降で最も高い伸びとなった（図表11）。このように企業の採用意欲が根強いことから、今後も雇用の増加基調は続き、この点が着実に個人消費を下支えしていくと予想される。2008年度の実質個人消費を前年比+1.3%、2009年度を同+1.5%と予測した。

図表10 雇用者報酬は伸びが高まる



（内閣府「四半期別GDP速報」などより作成）

図表11 今後3年間の雇用者数増減率見通し



（内閣府「企業行動に関するアンケート調査」）

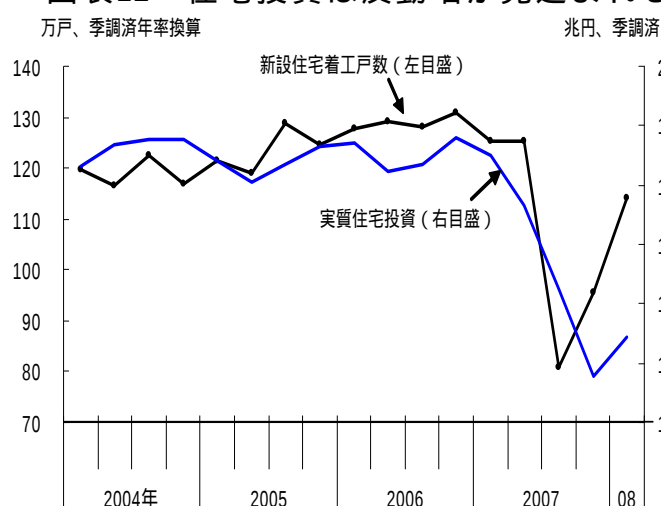
### （住宅投資は反動増の後、再び弱含みへ）

一方、2008年1～3月期の実質住宅投資は前期比+4.6%と5四半期ぶりの増加に転じ、建築基準法改正の影響による落ち込みによりようやく歯止めがかかった(図表12)。また、住宅投資の先行指標である新設住宅着工戸数は1～3月期に前期比+19.6%と昨年10～12月期(同+18.1%)に続いて大幅に増加し、建築基準法改正前の着工水準をほぼ取り戻した。

もっとも、分譲マンションについては、マンション価格が上昇していることなどから販売面で弱い動きがみられる。不動産経済研究所によると、首都圏のマンション契約率は2008年1～3月期には60.7%と好不調の目安とされる70%を大きく下回っている(図表13)。今後も家計所得の大幅な増加が期待できないことから、住宅取得意欲も盛り上がり上がらないとみられ、ストック調整圧力が強まっている分譲マンションを中心に住宅着工は弱い動きになると見込まれる。

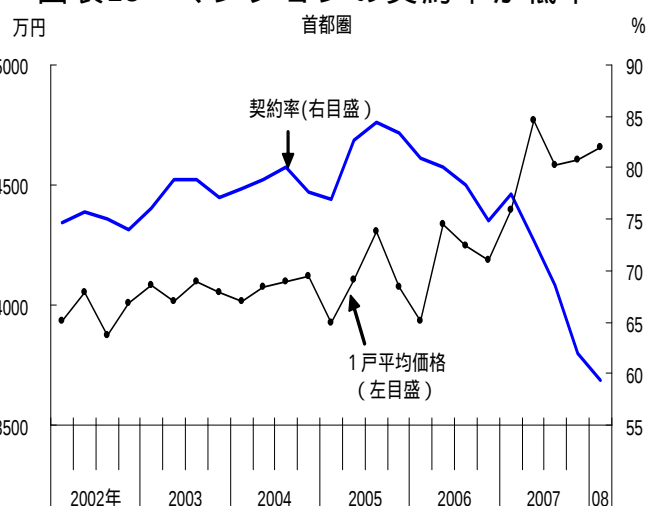
こうしたことから、GDPベースの住宅投資は、2008年度は建築基準法改正による落ち込みの反動増が期待されるものの、その後は再び弱含むとみられる。2008年度の実質住宅投資は前年比+3.3%、2009年度が同+2.8%と予測した。

図表12 住宅投資は反動増が見込まれる



(内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「建築着工統計」より作成)

図表13 マンションの契約率が低下



(不動産経済研究所「マンション市場動向」より作成)

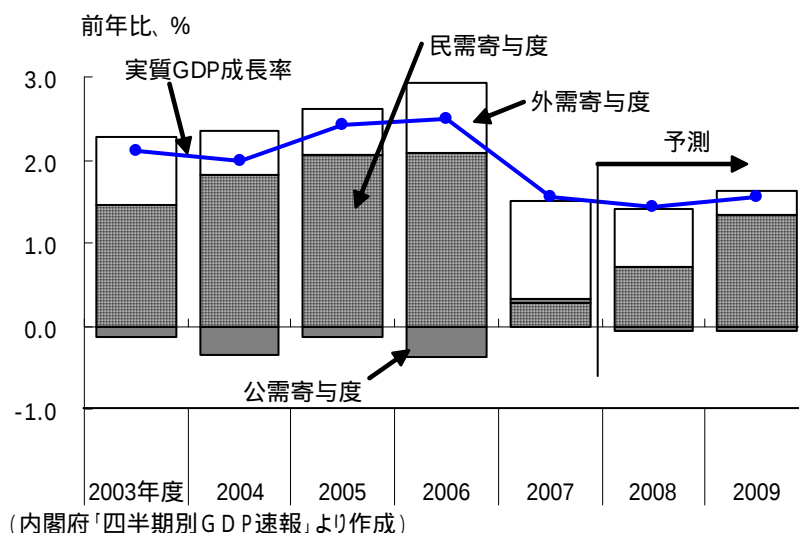
### （実質経済成長率は2008年度が+1.4%、2009年度が+1.6%と予測）

以上のような要因を踏まえて今後のわが国経済を展望すると、2008年度については、米国景気の低迷による輸出の増勢鈍化や、それに伴う生産調整などにより景気の減速感が強まることとなろう。生産活動の低下に加えて原材料高に伴う交易条件の悪化から企業にとっては厳しい収益環境が続くとみられ、企業は設備投資の抑制姿勢を強めると予想される。一方、家計部門では、企業業績の悪化などから雇用者報酬の伸び悩みが予想され、身近な商品を中心とした物価上昇も家計を圧迫することから、個人消費の伸びは緩やかになるとみられる。住宅投資の反動増が期待されるものの、その戻りは鈍いものにとどまろう。この結果、2008年度の実質GDP成長率は+1.4%と予測した。2007年度から2008年度への成長率のゲタが+1.1%あり、2008年度の成長率は1%台半ばを確保するが、実態ベースでは非常に緩やかな成長となろう。

2009年度になると、企業部門の景気けん引力が緩やかに回復することから、成長率も幾分高まると見込まれる。すなわち、企業部門をみると、企業が抱える在庫水準は低く、また生産設備の過剰感も高まっていないことから、米国景気の持ち直しを受けた輸出の伸びの回復とともに、生産や設備投資も次第に増勢を取り戻すと予想される。企業の雇用不足感の高まりから雇用も緩やかな改善が続くとみられ、個人消費の伸びも徐々に高まることとなろう。以上から、2009年度の実質GDP成長率は+1.6%と前年度からやや伸びが高まり、8年連続でプラス成長を確保すると予測した。

なお、名目ベースの経済成長率は2008年度が+0.7%、2009年度が+1.5%と7年連続のプラス成長を予測した。GDPデフレーターに関しては、輸入物価の上昇や国内需要の伸び悩みにより2008年度が前年比-0.6%、2009年度も同-0.1%と低下基調が続くと予測した。GDPデフレーターは1998年度以降12年連続でマイナスの伸びとなり、予測期間中に経済成長率の名実逆転は解消されないと見込まれる。

図表14 1%台の実質GDP成長率が続く



#### （日銀は2009年央まで政策金利を据え置く）

日本銀行は4月末に公表した「経済・物価情勢の展望」で、2008年度の実質経済成長率の見通しを+1.5%と昨年10月の前回見通し（+2.1%）から下方修正した。また、金融政策の運営に関しては、「エネルギー・原材料価格高の影響など景気の下振れリスクに最も注意する必要がある」と明示し、「不確実性が極めて高い状況のもとで予め特定の方角性を持つことは適当ではない」と、従来の利上げ姿勢から中立姿勢への変更を明確に打ち出した。さらに、白川日銀総裁は記者会見などで「景気の下振れリスクに注意しながら政策運営を行う必要がある」と言明している。

前述のように、先行き米国向け輸出の減少継続や、企業業績の悪化を背景とする設備投資の弱含みなどにより、わが国経済が減速基調で推移すると予想されるなかで、当面、日銀は利下げを意識した政策運営を迫られよう。ただ、新興国・資源国向け輸出の増加持続や、企業部門の雇用面や設備ストック面での調整圧力が乏しいことなどを背景に、国内景気が深刻な調整には至らないとみられることから、日銀が利下げに踏み切る可能性は小さいと考えられる。日銀が金利の正常化路線に復帰するのは、米国景気が持ち直しに向かい、FRBが利上げを模索し始める2009年後半となろう。

図表15 2008年度・2009年度のわが国経済の見通し（2008年5月改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

|               | 2007年度<br>実績 | 2008年度<br>見通し | 上 期     | 下 期     | 2009年度<br>見通し | 上 期     | 下 期     |
|---------------|--------------|---------------|---------|---------|---------------|---------|---------|
|               |              |               |         |         |               |         |         |
| 対ドル円レート(円/ドル) | 114.4        | 104.4         | 103.8   | 105.0   | 105.1         | 103.3   | 107.0   |
| 米国実質GDP(暦年)   | 2.2          | 1.4           | [ 0.5 ] | [ 1.2 ] | 1.5           | [ 1.4 ] | [ 2.0 ] |

予測結果の総括表

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

|              | 2007年度<br>実績 | 2008年度<br>見通し | 上 期      | 下 期      | 2009年度<br>見通し | 上 期      | 下 期      |
|--------------|--------------|---------------|----------|----------|---------------|----------|----------|
|              |              |               |          |          |               |          |          |
| 実 質 G D P    | 1.5          | 1.4           | [ 0.5 ]  | [ 0.5 ]  | 1.6           | [ 0.8 ]  | [ 1.2 ]  |
| 個人消費         | 1.4          | 1.3           | [ 0.6 ]  | [ 0.6 ]  | 1.5           | [ 0.8 ]  | [ 0.9 ]  |
| 住宅投資         | ▲13.3        | 3.3           | [ 7.6 ]  | [ 3.8 ]  | 2.8           | [ 1.0 ]  | [▲ 0.2 ] |
| 設備投資         | ▲ 0.5        | ▲ 0.6         | [▲ 1.2 ] | [ 0.2 ]  | 2.9           | [ 1.6 ]  | [ 2.4 ]  |
| 政府消費         | 0.6          | 0.5           | [ 0.1 ]  | [ 0.2 ]  | 0.3           | [ 0.2 ]  | [ 0.2 ]  |
| 公共投資         | ▲ 1.7        | ▲ 3.7         | [▲ 2.6 ] | [▲ 2.4 ] | ▲ 3.2         | [▲ 1.6 ] | [▲ 1.0 ] |
| 輸 出          | 9.7          | 5.8           | [ 2.4 ]  | [ 0.6 ]  | 3.4           | [ 1.6 ]  | [ 2.9 ]  |
| 輸 入          | 2.3          | 2.3           | [ 1.0 ]  | [ 0.5 ]  | 2.5           | [ 1.3 ]  | [ 1.9 ]  |
| 寄与度          | 国内需要         | 0.3           | [ 0.3 ]  | [ 0.4 ]  | 1.3           | [ 0.6 ]  | [ 0.9 ]  |
|              | 民間需要         | 0.3           | [ 0.4 ]  | [ 0.4 ]  | 1.3           | [ 0.7 ]  | [ 0.9 ]  |
|              | 公的需要         | 0.0           | [▲ 0.1 ] | [▲ 0.0 ] | ▲ 0.1         | [▲ 0.0 ] | [▲ 0.0 ] |
|              | 海外需要         | 1.2           | [ 0.3 ]  | [ 0.0 ]  | 0.3           | [ 0.1 ]  | [ 0.3 ]  |
| 名 目 G D P    | 0.6          | 0.7           | [ 0.4 ]  | [ 0.5 ]  | 1.5           | [ 0.8 ]  | [ 1.0 ]  |
| 新設住宅着工戸数(万戸) | 103.6        | 111.3         | 57.0     | 54.3     | 110.3         | 56.6     | 53.7     |
| (前年比増減率、%)   | ▲19.4        | 7.5           | 6.9      | 8.1      | ▲ 0.9         | ▲ 0.7    | ▲ 1.1    |
| 鉱工業生産        | 2.6          | 0.8           | [▲ 0.3 ] | [ 1.0 ]  | 2.4           | [ 1.2 ]  | [ 1.5 ]  |
| 国内企業物価       | 2.3          | 2.8           | 3.2      | 2.3      | 1.5           | 1.6      | 1.3      |
| 消費者物価        | 0.4          | 1.1           | 1.2      | 1.1      | 1.0           | 0.9      | 1.0      |
| 完全失業率(%)     | 3.8          | 3.9           | 3.9      | 3.9      | 3.8           | 3.8      | 3.8      |

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公の在庫投資  
国内需要＝民間需要＋公的需要、 海外需要＝輸出－輸入